

三鷹市教育・子育て研究所
国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会
第6回 次第

日時：11月21日（木）

午前10時から正午まで

場所：三鷹ネットワーク大学

1. 義務教育学校に関する方向性について

- ・事務局説明（PwC コンサルティング合同会社）

「義務教育学校の分布について」

- ・事務局提案（三鷹市教育委員会）

「義務教育学校に関する方向性について」

- ・木幡研究員提案

「三鷹らしい義務教育学校の在り方について」

- ・富士道研究員提案

「三鷹らしい義務教育学校のビジョンについて」

- ・意見交換

○配付資料

資料1：「義務教育学校の分布に関する追加調査」

資料2：「義務教育学校に関する方向性について」

資料3：「三鷹らしい義務教育学校の在り方について」

資料4：「三鷹らしい義務教育学校のビジョンについて～実現に向けての提言と研究課題～」

（参考資料）「国立天文台周辺地域土地利用基本構想」

「国立天文台周辺地域のまちづくりを考えるガイドブック（改訂版）」

○次回の開催日程（三鷹ネットワーク大学）

第7回 1月28日（木）午後3時から午後5時まで

第8回 2月20日（木）午前10時から正午まで

三鷹教育・子育て研究所
国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会
(第6回議事録)

日 時 令和6年11月21日(木) 午前10時～正午
会 場 三鷹ネットワーク大学
出席者 天笠 茂(座長)、青木 睦、倉田 清子、木幡 敬史、佐藤 勇人、二宮 淳、富士道 正尋
アドバイザー(代理) 文部科学省 初等中等教育局 初等中等教育企画課 教育制度改革室
室長補佐 本岡 寛子
三鷹教育・子育て研究所所長 貝ノ瀬 滋
事務局 松永教育長ほか三鷹市教育委員会事務局、三鷹教育・子育て研究所事務局(NPO 法人三鷹ネットワーク大学推進機構)、PwC コンサルティング合同会社

〈議事録〉敬称略

(注) この会議録は抄録であり、すべての発言が記載されているものではありません。

議事録(敬称略)

1. 義務教育学校に関する方向性について

事務局説明(PwC コンサルティング合同会社より・資料1)

- 事務局(PwC コンサルティング合同会社)：義務教育学校の全国分布に関して追加調査を実施したため、結果を報告する。都道府県別に見ると、上から北海道、茨城県、京都府、大阪府、鹿児島県の義務教育学校数が多く、これらの上位5府県で全国の義務教育学校数のおよそ1/3を占める。また、市町村別に見ると、人口10万人未満の自治体に多く、これらの小規模市町村設置の義務教育学校が全体の半数以上を占める。加えて、三鷹市の人口・地域に類似する義務教育学校として、人口10万人以上の市のうち、関東地方の義務教育学校を抽出すると、14校存在しており、今後義務教育学校の特性を調べる中で参考にしていきたい。
- 貝ノ瀬所長：同規模・類似地域の義務教育学校の中でも、特筆すべき学校はあるか。
 - 事務局(PwC コンサルティング合同会社)：以前研究会にて紹介した市川市立塩浜学園は、教育課程(横断的なふるさと学習の実施)や乗り入れ授業の実施といった観点で特徴的である。また、八王子市立いずみの森義務教育学校についても、縦割り活動や異学年交流において、特徴的な取組を実施している。

- 天笠座長：全国に様々な義務教育学校が存在しており、その中には 1000 人規模の義務教育学校も存在している。今回紹介された義務教育学校の中では、八王子市立いずみの森義務教育学校が大規模校にあたる。現時点で規模（児童・生徒数等）に焦点を当てた分析結果はあるか。
 - 事務局（PwC コンサルティング合同会社）：現時点では規模感から見た分析は実施していない状況であるが、人口が少ない町村にて設立された義務教育学校においては、児童・生徒数が少ないことにより統廃合しているケースが見受けられ、必然的に義務教育学校の児童・生徒数も比較的少ない傾向がある。
 - 天笠座長：大規模学校と小規模学校ではマネジメント方法にも大きな違いがあるため、今後は学校規模についても考慮しながら検討を進めたい。

事務局提案（三鷹市教育委員会より・資料 2）

- 事務局（三鷹市教育委員会 齋藤指導課教育施策担当課長）：これまでの議論を踏まえて、現段階での事務局としての義務教育学校に関する方向性について、ご提案させていただく。

（義務教育学校の方向性）

まず初めに、義務教育学校で目指すものとして 3 つの柱を考えている。第 1 は、「個人と社会のウェルビーイング」であり、これは三鷹市立学校全てと共通であるが、「人間力」と「社会力」を主体的に発揮できる子どもの育成、9 年間で育みたい資質・能力の育成を目指す。第 2 は、「小・中一貫教育の更なる充実」であり、義務教育 9 年間を見通した連続性と系統性を重視した教育と一つの教員集団による組織的な運営を目指す。そして、第 3 は、「学校を核としたスクール・コミュニティの深化」であり、「コモンズ」としての学校づくりや学校 3 部制の推進として、学校教育をつかさどる第 1 部と、第 2 部、第 3 部同士の強固な連携を目指す。大切にしたいキーワードとして、「義務教育 9 年間を見通した連続性と系統性」を重視する。

（学年区分）

学年区分等については、6-3 制を基調とした、4-3-2（4-5）制を採用し、柔軟に活用する。義務教育学校としての法令上の前期課程・後期課程は存在するものの、1 年生から 6 年生の前期課程、7 年生から 9 年生の後期課程を分断させない円滑な運営を進める。それを実現するためには、教員組織が重要であり、義務教育 9 年間を見通した連続

性と系統性、そして発達段階に応じた円滑な教育活動を進めていくために、教員体制についても整備する（後段で説明）。

（授業時数・時程）

続いて授業時数・時程について説明する。1年生から6年生までは40分授業、7年生から9年生までは45分授業にすることを提案する。小・中ともに授業時間を短縮することで懸念されるのが、差分の授業時間数である。小学校では、通常の45分授業で週29コマ・年間35週とした場合、45,675分である。それを40分授業に変更し、週29コマ・年間35週で計算すると、40,600分であり、5,075分の差分が生じる。しかし、現在の三鷹市における小学校の授業日数（197日）で計算すると、45,880分になり、他地域の45分授業と同程度の時数が確保可能である。即ち、40分授業であっても授業日数（197日）を確保すれば、特段の問題はないと考える。中学校も同様の計算をしたところ、三鷹市における授業日数を確保できた場合には、他地域の50分授業（50,750分）と同程度の時数を確保することが可能（51,615分）である。

1年生から6年生、7年生から9年生までの時程案も併せて提案する。まず、子どもたちは8時20分に登校し、全学年で10分間の朝読書を行う。8時30分から朝の会を始め、その後は1年生から6年生までは40分授業、7年生から9年生までは45分授業で進行する。発達の段階を踏まえ、1年生から6年生の前期課程においては、現在の小学校における中休み（20～25分）を十分に確保する構成としている。また、小・中学校の教職員が円滑なコミュニケーションを図ることができるよう可能な限り授業の開始・終了時間を合わせるように設定している。加えて、これまで多くの学校にて放課後に実施していた清掃についても、25分間の昼休み後に10分間昼清掃を全学年で実施することで縦割り活動の役割を担うように設定している。部活動についても、帰りの会終了後の15時15分から開始することで、90分間の活動時間を確保する。なお、現在三鷹市内の小学校では4年生からクラブ活動を実施しているが、3年生からクラブ活動を開始することとする。また、5年生からは、後期課程の上級生とともに部活動を行えるような形で進める。教員の休憩時間についても、一斉付与ではなく、①現在と同様の15時45分から16時30分、②給食指導や昼休み清掃時間にあたる12時20分から13時05分までの2つの時間枠にて休憩時間を設定したいと考えている。

（教育課程の編成）

続いて、教育課程の編成についてである。まず、行事等については、前期・後期課程の区分と、4-3-2 制の区分を活用し、開催する。教科指導については、第 1 期の 1 年生～4 年生は基本的に学級担任制で行い、発達の段階に応じて一部担任制を取り入れる。第 2 期の 5 年生～7 年生、第 3 期の 8～9 年生については、全て教科担任制で実施する。児童会と生徒会は、前期・後期課程で分けることとし、1 年生から 6 年生までを児童会・委員会活動、7 年生から 9 年生までを生徒会活動とする。ただし、9 年間を見通して、児童会・委員会活動と生徒会活動は一体的に運営する想定である。独自教科である三鷹探究科（仮称）については、総合的な学習の時間や特別活動の時間を活用する。

これらの教育課程を踏まえて、学年配置を検討した。設置を検討している義務教育学校については校舎が二つ（新校舎と旧第七中学校校舎）となる想定であるため、新校舎に第 1 期（1 年生～4 年生）、第 3 期（8 年生～9 年生）の児童・生徒を、旧第七中学校に第 2 期（5 年生～7 年生）の児童・生徒を配置することなども考えられる。これにより、第 1 期～第 3 期までのまとまりで教育が進めやすいことに加え、第 1 期と第 3 期が同じ校舎にいることにより学年の離れた児童生徒同士の交流が生まれやすくなるといったメリットがある。一方で、フロアごとでの時程の管理が必要になるといった課題もある。

（教員組織）

最後に、教員組織についてである。校内分掌は、まず 1 名の校長のもと、副校長 3 名を配置する。1 名を統括副校長とし、残り 2 名を前期課程の副校長、後期課程の副校長として配置する。その下に、教務部主幹教諭、生活指導部主幹教諭、進路指導部主幹教諭、研究部主幹教諭、特別活動部主幹教諭の 5 主幹を配置する。その主幹の下で、第 1 学年から第 9 学年までの各学年における教員が組織される構成である。学年構成は、第 1 学年から第 9 学年までの各学年の主任を配置することに加え、4-3-2 制に基づき第 1 期、第 2 期、第 3 期それぞれのリーダーを配置し、発達段階に併せてサポートを行う。各期のリーダーは主任教諭が担い、教育活動の推進を図る。教科部会についても、第 1 期から第 3 期までのまとまりに基づき、週 1 回程度の教科部会等を設定する。さらに、前期・後期課程ごとに月一回の拡大教科部会を実施する。

以上の仕組みを通じて、義務教育学校における「個人と社会のウェビーイング」、
「小・中一貫教育の更なる充実」、「学校を核としたスクール・コミュニティの深化」
の実現を目指す。

木幡研究員提案（資料3）

- 木幡研究員：今回は、教務や教員組織に関する内容ではなく、地域との繋がりやコミュニティ・スクールが義務教育学校の中でどのように生かされていくのかについて言及する。これまでの三鷹市における小・中一貫教育やコミュニティ・スクールの基盤となった軸は、学校へのボランティアな貢献、学校を地域の核としたコミュニティづくり、データに基づいた学校経営の3つである。特に、地域住民や保護者の方々が協力的であり、コミュニティ・スクールに関わる人の多さが特徴的である。三鷹市におけるこれからの学びについて言及する前に、いくつかの概念・言葉を紹介する。まず、コモンズとは、コミュニティの共有資源を管理するルール・ロール・ツールを持っている。また、ソーシャル・キャピタルとは、信頼・規範・ネットワークによって経験的に関係性の上に蓄積されるものを指す。そうした要素が、三鷹市の義務教育学校の発展のためのキーファクトになるのではないかと。加えて、システム内にシステム全体を制御・統括するスーパーバイザーが存在しないシステムとして、自律分散協調システムがあるが、三鷹市内においても、7つの学園がそれぞれ自律し、協調することが肝要である。学園それぞれが特徴的な取組を行っている一方で、他学園の取組について情報が少ないとの声も聞いている。各学園の教育内容を共有し合うことで三鷹市全体の教育の質が上がっていくのではないかと。

（三鷹市のこれからの学び）

以上の内容も踏まえ、新しい義務教育学校の設立にあたっては、大きく3つの点がキーポイントとなる。まず、「感染症・自然災害対策のソーシャルデザイン」である。コロナ感染症拡大時のパニックと台風による自然災害により、学校教育が甚大な影響を受けた。その経験を踏まえ、学校の建築デザインに加え、社会との繋がりについても検討することが肝要。また、その他にも「自律・分散・協調ネットワーク型の学び」と「多様な価値・生き方・働き方から学ぶ」ことも同様に重要であると考えます。

（三鷹市のスクール・コミュニティの原動力）

学校・地域の方々は、「三鷹の子どもたちのために」を共通目的として日々活動している印象である。特に、地域の方々の原動力は子どもたちの成長や地域の改善、住みやすさの追求なのではないか。教職員については、給料が原動力になる一方で、ボランティアとして参画いただいている地域の方々には給与等の報酬は存在しない。ボランティア経験を通じて、繰り返し学びを得ていき、それが蓄積されていくことも一種の報酬であるのではないか。

(アルファ世代)

続いて、現代の子どもたちの特性についても触れる。現在の大学生がZ世代と呼ばれている一方で、2010年以降生まれの世代は α （アルファ）世代と呼ばれており、共創・共感の世代である。また、子どものころからスマホやタブレットに触れ、慣れ親しんでいるデジタルネイティブ世代ともいえる。ITの発展に伴い、コミュニケーションの方法や友達の作り方まで変化している。加えて、幼いころからSDGsや気候変動、ジェンダーといった様々な社会課題に触れていることから、多文化・多様性・持続可能性に関する学びを受けており、自ら社会課題を解決するという意識が浸透している。その他にも、使った時間に対して自分が得られた価値を測る「タイパ」の思考や、オフラインとオンラインの組み合わせを通じた新しい価値観やつながりの創出といった特性も存在している。

(個別の子どもに対するフィードバック)

そして、現代の教育においては、個別にいかなる取組を実施し、いかなる成長をしたかをコメントすることが重要であり、子どもたち自身もそうしたフィードバックを求めている傾向にある。子どもたちに対して教員がアドバイスし、相談に乗ることで、子どもたちは自分を見てくれているという実感がわき、自己開示が進み、成長していくと考える。加えて、1人の教員が、個別対応でき得る人数の限界もあるため、デジタルデータも活用しながら行うことも肝要である。そして、年に一度の校内アンケートも存在するが、学校評価よりも、細かいフィードバックを教員と保護者とで実施することが子どもたちにとっては重要なのではないか。学校と保護者とで、ともに新しい価値を創り、ともに学ぶ場となると良い。

(ソーシャル・キャピタル)

改めて、ソーシャル・キャピタルの構成要素として、信頼と規範とネットワークが存在するが、三鷹市の中においてもこれらが高まると良いのではないか。特に、信頼に関

する積み重ねについては、コミュニティ・スクールに参画してみて、自分が期待していたものと同等の経験ができたか、学校に関わったことにより期待感が裏切られなかったかが直結し、信頼が積み重なることで学校に関わる意味が増していく。この信頼には、互酬性をいかに作り出すかが重要であり、評価ないし関係性の中で蓄積されていくものである。

（学校組織の形態）

学校の組織は、ヒエラルキー型組織、ティール組織のどちらでもない形態が良い。近年フラットに役割を決める分散型組織としてティール組織が流行となっているが、コミュニティ・スクールの仕組みが整っている三鷹市における学校組織は、そうしたフルフラットの組織でも、完全ヒエラルキーの組織でもなく、階層も一定加味したうえで役割を明確に決めることが重要である。

（他の教科・学園への波及の可能性）

最後に、他学校のカリキュラムに関する理解を通じて、他の教科・学園への波及の可能性についても紐解く。明石高校や大槌高校の探究の取組を見ると、時数はそこまで多くない状況。一方で、世間からは、強化して取り組んでいるように見えている。基盤となる科目は十分に行いつつ、探究で特色を出すことにより、特徴的な取組を行っているように見せているとのことである。他の教科への波及についても加味しつつ、見せ方についても今後ご検討いただきたい。

富士道研究員提案（資料4）

- 富士道研究員：三鷹らしい義務教育学校のビジョンについてと題し、これまでの研究等も踏まえて義務教育学校の設立に向けていくつか提案させていただく。学校の設立に向けては、一つ一つの積み重ねで進めることも必要であるが、定期的にゴールを決め、そこに向けてのルート設計をし、逆設計をすることも大変重要である。

（おおさわ学園を取り囲む財産）

学校の設立にかかる提言について説明するために、まずは「おおさわ学園」を取り囲む財産について説明する。まず、今回の義務教育学校設立にあたり無くてはならない存在が国立天文台である。国立天文台は、国内外には様々な施設を有しており、国内では岩手県奥州市や長野県南佐久郡の野辺山にある。海外では、ハワイ島やチリにも施設を持っている。後段にて各施設との連携についても言及する。また、おおさわ学園の周辺

には、豊かな自然環境として野川や田んぼなどがあり、地域人財コミュニティとしては「おおさぽ」やサポート隊といった取組を実施。歴史・文化的なコト・モノは様々あるが、古民家、掩体壕、龍源寺を一例として挙げている。

（「おおさわ学園」の子どもたちに期待したいこと）

世界を支える未来の人財になってもらうべく、児童・生徒たちには主に3つの力を養ってほしいと考えている。第1に、「『自己有用感』をさらに高めさせ、自ら発言する力」であり、第2に、「豊かな人生を切り拓いていくためのより確かな学力」である。そして、第3が「自分で考え、目標を立て、行動し、振り返りながら修正していく力」である。第3については、トライアンドエラーと同義であり、成功と失敗を積み重ねていくことが必要である。

（生かせる義務教育学校のメリット）

また、これまでの義務教育学校のメリットについて議論しているが、改めて認識合わせをしたい。まず、柔軟なカリキュラムで指導ができる点である。また、中1ギャップの緩和や解消が見込める点、異学年交流を実施しやすい点といったメリットが存在する。これらのメリットをどのように生かしていくのか。1年生から9年生までの差をギャップとして捉えるのではなく、高いモデルを見せることのできる絶好の機会として考えられると良い。

（「MITAKA 義務教育学校」構想）

こうした内容も踏まえ、地域人財と協働し、地域財産を活用した「MITAKA 義務教育学校」構想を提案する。この構想では、みんなで（MI）高め合う（TA）活動（KA）を中核に置いている。本構想においては大きく3つの軸が存在。まず、「自主性を育む『PBL（Project Based Learning）課題解決型学習』の推進」であり、これが三鷹探究科（仮称）に関連する。続いて、「『社会実装』していく力を育む大学・企業・NPO・三鷹市と連携した『次世代型アントレプレナーシップ教育』の推進」であり、子どもたちが社会に出た際に、これまでに得た知識を応用・展開するための取組である。そして、最後が「誰一人取り残されない学びを保障する『完全習得学習（Mastery Learning）』の推進」である。個別最適な学びと協働的な学びのどちらか一方ではなく、一体的充実を目指し、上手く組み合わせることが肝要。以降、それぞれの取組に関して事例を織り交ぜながら詳細を説明する。

- ・ 構想①：自主性を育む『PBL（Project Based Learning）課題解決型学習』の推進

例えば、国内外に存在する天文台の施設等と連携した探究学習の推進が考えられる。ハワイやチリの天文施設とインターネットでつなぎ、時差といった特性も楽しみながら学びを深めることも良いのではないか。また、天文台施設等との連携に限らず、独自で探究を行う自治体の事例を参考に、探究学習や PBL の方法について検討することも肝要である。例えば、渋谷区では「シブヤ未来科」という探究学習を、戸田市では「戸田型 PBL」というプロジェクト型学習を推進しており、課題解決学習の定義含め、考え方や方法についてまとまっているものは研究材料にするべきではないか。

- ・ 構想②：『社会実装』していく力を育む大学・企業・NPO・三鷹市と連携した『次世代型アントレプレナーシップ教育』の推進

近隣の団体である国際基督教大学（以下、ICU）や企業と連携した次世代型アントレプレナーシップ教育を展開することも一案である。ICU については、外国籍教員数（38.6%）や在学中の留学経験（50%以上）から見ても、多様な人材がいることに加え、世界展開力強化事業やスーパーグローバル大学創成支援事業といった事業を通じて世界とのつながりが深く、連携する意義があると考ええる。また、三鷹市内の起業についても、宇宙観測機器などを作る三鷹光器株式会社や、アニメーション製作会社の株式会社アクタス、その他にも株式会社小ざさや、スバルテクニカインターナショナル株式会社、株式会社メビウス、大六まぐろ株式会社などが存在している。しかし、実施するにしても、財政的なバックボーン of 構築が必要になるため、ふるさと納税やクラウドファンディングを活用することも考えられる。鎌倉市のスクールコラボファンドをはじめとして、戸田市や日進市といった先進自治体が実施している手法についても参考になるのではないか。三鷹市のためにお金を出してもらうシステムを構築することも重要である。

- ・ 構想③：誰一人取り残されない学びを保障する『完全習得学習（Mastery Learning）』の推進

現在一斉授業・一斉指導が一般的な中で、場合によって個別授業・個別指導による学習を推進できると良い。そのためには、ICT を活用し、自ら学習を進めることができる子たちについては、端末を活用して学びを進めるような仕組みがあっても良いのではないか。そのためには、単元テストだけでなく、ワークシートや振り返りシー

ト、教師の授業内の見取りなどを活用し、どの学年においてどの教科のどの単元を実施したら一番効果的なのか、研究することも重要であると考える。

質疑・意見交換

- 天笠座長：これより質疑・意見交換の場に移る。今回は、事務局を含めた全員にご発言いただきたく、登壇者への質疑応答は最後に一括して実施することとする。
 - 青木研究員：事務局からの発表にあった教員配置について、進路研究や特別活動を踏まえて主幹教諭を5人配置できたら良い。
 - 事務局（三鷹市教育委員会 齊藤教育部調整担当部長）：先生方のダイナミックなご発表内容を興味深く聞いていた。今後も適切な体制について勉強させていただく。
 - 事務局（三鷹市教育委員会 星野学務課教育支援担当課長）：木幡研究員が最後に話されていた見せ方を工夫することで独自の特徴を出す点について、三鷹市でも三鷹探究科（仮称）を設定しているため、今後検討していきたい。また、富士道研究員の発表についても、三鷹市における企業の取組を知る貴重な機会となった。
 - 倉田研究員：事務局から発表のあった、校舎の分け方が斬新な印象。これまでも言及しているように子どもたちが年々幼くなって印象を受ける。今回の校舎の区分により、7年生側へ5,6年生が引き上げることができるのであれば問題ないが、7年生が下級生側に寄ってしまうことを懸念する。一方で、1~4年生が9年生の姿を直接見ることは大変良いと考える。子どもにとっても、保護者にとっても良い期間になるのではないか。実際に、関心のある保護者を無関心な保護者との間で分断が生じているのも事実である。保護者の関わり方や、家庭教育についても丁寧に目を向け、保護者も新しい価値を発見することのできる環境となると良い。

また、富士道研究員が提案した内容についても、SC推進員として実施している取組に共通する部分があり、興味深く拝聴した。こうした学びを吸収し、大きな成長を遂げる子どももいる一方で、やらされている感を感じ、授業についていけない子どもも確かに存在している。探究学習を実施するのであれば、子どもたち全員を取りこぼさないことが重要。「三鷹から世界を支える人財を」とも述べ

ているが、その意見に同意であり、おおさわ地域から出て行かないよう囲うのではなく、子どもたちには世界を支える視点を育んでほしい。

- 二宮研究員：事務局の発表を聞き、三鷹市はこれまでの義務教育学校とは少し異なる、次のステップにいるのだと感じた。40～45分授業を通じて新しい挑戦ができるのではないか。また、高学年の休み時間の確保や、教員の休憩時間など、時程において様々な工夫がなされている。一方で、時程の異なる学年が同じ校舎にいる状況をどのように打破するかについては、今後検討が必要である。また、学校組織については、副校長は義務教育学校において大変重要な存在であり、分業をしながらも協働することが必要である。また、校長についても、「誰が立つか」は重要な論点であるが、ある程度その地域・学校について理解している人間でないと難しい。今後義務教育学校設立に向けた検討が具体化する中で併せて議論する必要がある。品川区における教員組織は、学校の規模が大きいことから、組織マネジメントが発展し、ティール型組織を目指していた。一方で、小規模校を見ると、阿吽の呼吸で学校運営を進めている印象である。カリキュラムの発展（小規模校の強み）、組織マネジメント（大規模校の強み）、この2軸のバランスが重要になるのではないか。最後に、木幡先生の発表にもあった、コロナ化に入学した子どもたちの内面に対するケアや、インターネットとの関わり方については、子どもたちの身体的影響が大きいと、丁寧に検討すべきである。
- 佐藤研究員：自分の学校にも投影しながら発表を拝聴した。先週の土曜日に80周年記念として校庭にて映画上映会を実施した。600人程度参加者が集まり、行き渋りの児童・生徒も参加していた。こうした普段の学校・学級とは異なる繋がりが大事であると気づかされた。今回の発表の中でも、時程の中に縦割り清掃が加えられていたが、子どもたちの関わりを意図的に作ることが重要である。全校での縦割りは難しいため、日常的に縦割り清掃のような取組を組み込むことが有効であると感じた。また、各教員に対して通訳するような、中核となる人材が重要であるとも考えている。実際に、コロナウイルス感染症前の三鷹市を知らない教員に対しては、日々当時の状況等を説明せねばならないと感じる。第1回にて言及されていたビジョンや方針について、小出しにして話し続けることが重要。

- 事務局（三鷹市教育委員会 福島指導課長）特別な教員やスーパー市民が三鷹市をつないでいることに対して、課題感を感じている。他自治体の優秀な教職員を採用するのも良いが、企業や地元の方々と繋がりから、学校に新しい教職員が生まれると、より脈々と文化が受け継がれていくのではないか。特別な教員やスーパー市民といった方々に頼りきりにならないことが重要。
- 天笠座長：ここからは、①カリキュラム、②教員組織、③地域との関わり、の3点に絞って意見交換を進めたい。カリキュラムについては、先ほどの倉田研究員のご発言にコメントやご見解があれば頂戴したい。
 - 富士道研究員：大きく3点コメントさせていただく。まず倉田研究員からのコメントについて、本日発表した内容はあくまで最終ゴールであり、やらされている感や、みんながやっているからやっているといった集団意識は現実問題として顕在化していることは認識している。しかし、義務教育学校の良さは、1～9年生がともに学んでいることにあるため、その特性を生かすべき。例えば、小学校低学年に対して企業の儲け方について、説明しても理解が追いつかない。代わりに、「この街にどんなお店があったら良いか」と切り出すのが妥当である。そこから、高学年に上がるにつれて街を活性化させるためのビジネスモデルや、さらに社会課題を解決するビジネスプランを考える水準にまで到達できると良い。自分の興味・関心から始まり、9年間を通じて時に広く、特に深く学ぶことができるようなカリキュラムを作成できると良い。そのためには、学力をつける必要があり、これが2点目のポイントである。自分の言葉で説明できるプレゼン力・訴求力が重要。そして、最後に、通常の教科においても、どのように探究的な学びを取り入れていくか検討することが重要である。一斉授業が一概に悪いわけではないが、授業についていけない子どもたちのためにも、様々な手法を取り入れるのが良いのではないか。
- 天笠座長：義務教育学校における教育課程の特例制度を活用しても良いのではないか。中学校の教育内容を小学校へ移行することも考え得るが、小学校で学んだことを中学校で学び直すことも考えられる。幅広い教育課程の扱われ方が問われている。1点時程について確認したく、今回提案した時程（案）は、三鷹市内全学校を対象とするのか、それとも今回新設する義務教育学校のみに適用されるものなのか。また、その選択を各学

校の意思に委ねるのか、研究会として方針を示すのか、既に決定していることがあればご共有いただきたい。

- 事務局（三鷹市教育委員会 齋藤指導課教育施策担当課長）：初めは義務教育学校のみで実践する想定。その後結果を分析したうえで、適宜他学校にも展開する予定である。
- 貝ノ瀬所長：カリキュラムは、基本的に学校が決めるものである。教育委員会が方針を示すのは良いが、主体性が損なわれるため、参考として方針を共有する程度に留めていただきたい。例えば、課題解決型のカリキュラムにおいても、必ずしも教科書に記載されている内容に限定されているわけではなく、むしろ他学年の子どもたちや教員、地域の方々との繋がりを通じて学びがあり、縦横自在に学びが広がる。そのため、学級や学年に捉われないようにしておくのが良いのではないか。また、授業時数についても、現段階で 40 分授業、45 分授業と枠を決めてしまった場合、これまでの教育と変わらないのではないか。方向性は出す必要はあるが、学校に工夫点を委ねるスタンスとしたい。40 分授業、45 分授業という枠におさめるように、という扱いにするのかは気を付けるべきであり、方向性は出すものの工夫は学校に検討してもらうべきである。発表内にて自律分散協調システムについても言及があったが、各人が自律し、尚且つ協調する関係性であることが重要。自律については、指示待ちではなく、自ら考え、状況判断することが重要であり、子どものみならず教員にも当てはまり、様々な場面において共通することである。富士道研究員から紹介のあった、アントレプレナーシップ教育や PBL を実施するにしても、単学年ではなく学年を超えて実施することにより意義があるからこそ、時数に対する柔軟性も求められる。即ち、新たな取り組み・カリキュラムの実施と、自律分散協調は密接な関係がある。先に、時間・枠組みを決定すると、内容の検討に制限がかかるため、何をするかを同時に検討することが重要であり、内容と形式は相互作用の関係にある。カリキュラムについては、PBL に加え、ドラマを追加できると良い。ドラマの授業を通じて堂々と人前で話すことができる。
- 天笠座長：現在は、6-3 制が一般的であり、4-3-2 制が新たな試みとされているが、今後 4-3-2 制にて学年が固定化される可能性も孕んでいる。発想を柔らかくし、4-3-2 制の在り方・見せ方について検討するのが良い。6-3 制に課題がある

のではなく、凝り固まった視点で教育について検討している点に課題があるのではないか。子どもの成長発達によって義務教育学校の9年間で柔軟に扱う方法や、その考え方について、今後問われていくのではないか。

- 天笠座長：コミュニティ・スクールや、地域との関係についてはどうか。これから新たに義務教育学校を設立するうえで、新たな地域づくりは必要なのか。

- 木幡研究員：まず、探究についてコメントさせていただく。探究の学びに入り込める子もいればそうでない子も存在している一方で、現在世間では「研究者」が広く求められているように感じる。実際に多くの子どもたちは「研究者」のようににはできないのが現実である。本来であれば、子どもたちが自由に学ぶ形で良いのではないか。例えば、夏祭りで地域住民の方々とともに作り上げるような空気になるとそれぞれ貢献できる場がつかれるのではないか。地域との関係については、日曜日に実施する学びであっても授業として扱うような仕組みが作れないか。休日にだからこそ大人も幅広く参加できるため、様々な関わり方ができる。授業の中で学びを収めてしまうよりも、多くの方々に関わってもらい、楽しい経験を積み重ねていくことで、三鷹における学びの楽しさにつながるのではないか。

- 天笠座長：これまでの研究会を通じて、三鷹市のコミュニティ・スクールは様々な良い面があり、成果も出ている一方で、いくつかの課題にも直面している。そうした両面を踏まえて、義務教育学校立ち上げにあたり、これまでの三鷹市の成果と課題をどのような形で新たな義務教育学校に引き継ぐか、或いは新たに加えるのか。義務教育学校におけるコミュニティ・スクールについて、コメントがあれば伺いたい。

- 倉田研究員：子どもたちが元気に自分の家の前を通るのが生きがいと話す方や、自分の子どものように子どもたちを愛してくれる住民の方々がいる。そのため、子どもの居場所が、皆の居場所にもなると幅広く伝えていくことが重要である。地域のコミュニティセンターのような存在にもなり得ることを住民の方々に理解いただけるような仕組み、場所を創り上げたい。

- 天笠座長：学校運営協議会の中で、子どもたちの成長についてやり取りはあるか。

- 倉田研究員：協議会中に子どもたちの具体的な名前は挙げられないが、会議以外の場も含め、子どもたちの成長について地域の方から話を聞くことも度々あり、

コミュニティ・スクールがあるからこそ、子どもたちが成長している過程を大人が見届けていくことができる。

○ 天笠座長：互いに子どもたちの様子を共有し、見守ることで、そうした文化が次にもつながっていくと理解した。

- 事務局（三鷹市教育委員会 松永教育長）：今回の研究会では、具体的な話題が挙げられた。義務教育学校の設立に向けて仕組化していくにあたり、「必然のものは何か」の検討が重要。「その子にとっての必然とは何か」について丁寧に検討したい。
- 本岡アドバイザー代理：今回の研究会について主に3点コメントする。1点目、学校の在り方について、カリキュラムを含め、15歳になるまでにどのような子どもたちを育てたいかという教育ビジョンから検討を進めている点が素晴らしい。今後三鷹市が有する多様な財産を活用しながら三鷹探究科（仮称）を作る際には、地域の人材、企業、天文台などの様々な機関と有機的に連携することが肝要である。また、地域の方々がイベント等を通じて学校と連携することが非常に重要であり、地域の方々にとっても、学校がより身近なものに感じられるきっかけとなる。様々な機会を通じて地域の方に情報を発信し、地域の方々との交流も非常に大切にしながら、巻き込んでいただきたい。例えば、秋田県内にある統合して新たにできた町唯一の小学校では、地域住民にも合奏や合唱が聞こえるように、音楽室に設けたベランダに出て楽器を演奏しているとのこと。住民から、子どもの声が届くことは地域にとって生きがいであるとの声を受けて、そうした設備を整えたようである。地域の方々とのどのように連携し、共生していくのか、今後も引き続き検討いただきたい。2点目、教員組織の観点からコメントする。義務教育学校の最大のメリットは、教員の一体感の促進である。施設が分かれてしまうと連携が難しい部分も生じるので、工夫について検討いただきたい。また、学年が広がり教員組織が大きくなることは、子どもたちが多様な教員と接する機会にもつながる。教員組織の一体感と、子どもたちと教員との多様な関係の維持については、特にご留意いただきたい。3点目は、異学年交流についてである。他の義務教育学校でも、中学校単体の時よりも、義務教育学校になった時の方が、高学年が落ち着き、今までの姿勢から変化があったとの話を聞く。高学年である8～9年生が思いやりの心を持って低学年である1～4年生と交流できる点が大きなメリットであると感じる。一方で、6年生におけるリーダーとしての経験機会が損なわれる点についても、話が挙がる。義務教育学校においても、6年生が1年生から6年生をまとめる機会を作っている学校も多々あることから、

6年生の出番があるイベントや6年生以外の他の高学年の経験の機会等についても今後検討いただけると良いのではないかと。今後も三鷹市が義務教育学校の設立に向けてより良い議論を進めることを願っている。